



2020年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年7月30日

上場会社名 ホウライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9679 URL <http://www.horai-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺本 敏之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 大地 清 TEL 03-6810-8117
 四半期報告書提出予定日 2020年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第3四半期の業績 (2019年10月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	3,427	△11.4	△226	—	37	△85.0	31	△96.5
2019年9月期第3四半期	3,868	1.7	57	2.3	251	20.0	882	417.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	22.34	—
2019年9月期第3四半期	631.95	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	17,806	—	7,771	—	—	43.6
2019年9月期	20,606	—	7,848	—	—	38.1

(参考) 自己資本 2020年9月期第3四半期 7,771百万円 2019年9月期 7,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年9月期の業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載していません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期3Q	1,404,000株	2019年9月期	1,404,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期3Q	7,635株	2019年9月期	7,566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期3Q	1,396,369株	2019年9月期3Q	1,396,443株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、経済活動が抑制され、金融資本市場が大幅に変動するなど、景気は厳しい状況になりました。2020年4月に発令された緊急事態宣言は5月に解除されたものの、感染防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくことから、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めましたが、営業収益は、全事業で前年同期を下回り前年同期比減収となりました。営業総利益は、全事業で前年同期を下回り前年同期比減益となりました。一般管理費は前年同期を上回り、営業利益は前年同期比減益となりました。

当第3四半期累計期間の経営成績は、営業収益が3,427百万円(前年同期比441百万円減)、営業総利益は270百万円(前年同期比272百万円減)、一般管理費は496百万円(前年同期比11百万円増)となり、営業損失は226百万円(前年同期比284百万円悪化)となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益189百万円(前年同期比37百万円増)を計上したことを主因に、経常利益は37百万円(前年同期比213百万円減)、四半期純利益は前年同期の固定資産売却益等の計上がなくなり31百万円(前年同期比851百万円減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

①保険事業

お客様とのリレーションを強化し、リスク分析に基づくそれぞれのニーズに応じた保険商品の提案を行うリスクコンサルティング営業を推進しました。営業収益は、生命保険分野では商品見直しの影響を受けたことを主因に、損害保険分野では前年同期に大口火災保険契約を長期で更改したことによる反動減を主因に、両分野とも減少し、全体で803百万円(前年同期比61百万円減)となりました。営業原価は経費の増加により前年同期を上回り、営業総利益は244百万円(前年同期比86百万円減)となりました。

②不動産事業

賃貸不動産の入居率はほぼ満室状態で安定的に推移し、新規賃貸レジデンス取得による寄与もありましたが、建物一括賃貸借契約を解約した新宿ホウライビルと前期に譲渡した銀座ホウライビルの賃料収入の減少を主因に、営業収益は1,085百万円(前年同期比40百万円減)となりました。営業原価は新宿ホウライビルの賃借料の減少や、銀座ホウライビル関連の経費の減少により前年同期を下回り、営業総利益は413百万円(前年同期比9百万円減)となりました。

③千本松牧場

秋の行楽シーズンに向けた企画、冬のスキー教室後の立寄り等をはじめ旅行会社との連携強化、各種メディアを活用した広告宣伝等により多くのお客様にご来場いただけるように努めました。しかしながら、10月から11月の悪天候に加え、2月下旬からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりご来場者数は前年同期比大幅に減少しました。食堂・売店・アミューズメント等直販サービス部門は、緊急事態宣言発令後は5月10日迄休業、その後も感染防止の観点から短縮営業を行っており、前年同期比大幅に減収となりました。一方、営業推進部門は、地元量販店への乳製品等の販売が好調に推移し売上は前年同期比増収となりました。酪農部門は、仔牛販売が前年同期比減収となりましたが生乳販売が前年同期比増収となり、売上は前年同期比増収となりました。

この結果、営業収益は部門全体では1,176百万円(前年同期比183百万円減)となりました。営業原価は、減収による売上原価の減少や人件費等の減少により前年同期を下回りましたが、営業総損失は187百万円(前年同期比103百万円悪化)となりました。

④ゴルフ事業

男子プロのトーナメント開催やテレビ放映等のメディアを活用した広報により、引き続き「戦略的なチャンピオンコース」としての認知度向上に積極的に取り組みました。また、コンペ営業強化、Webプランの充実、宿泊パック商品の拡販等により、ご来場者の増加に努めるとともに、コースコンディションのきめ細やかな管理、快適にプレー頂くためのコース整備、売店品揃えの改善等により、ご来場者の満足度向上に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で4月以降のご予約キャンセルが急増した結果、ご来場者数は前年同期を大きく下回り、営業収益は361百万円(前年同期比154百万円減)となりました。営業原価は、人件費や支払手数料等の経費の減少を主因に前年同期を下回りましたが、営業総損失は199百万円(前年同期比72百万円悪化)となりました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,952,549	3,424,920
受取手形及び売掛金	368,658	240,246
商品及び製品	146,877	123,063
仕掛品	7,092	24,138
原材料及び貯蔵品	54,134	54,191
その他	81,399	126,084
貸倒引当金	△364	△73
流動資産合計	7,610,346	3,992,570
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,737,945	2,954,045
土地	7,278,212	7,598,110
その他(純額)	1,813,737	2,149,386
有形固定資産合計	11,829,895	12,701,543
無形固定資産		
	51,707	38,072
投資その他の資産		
その他	1,137,822	1,096,833
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,114,822	1,073,833
固定資産合計	12,996,425	13,813,449
資産合計	20,606,771	17,806,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,188	66,157
未払法人税等	393,864	5,086
引当金	44,851	27,545
資産除去債務	—	12,269
圧縮未決算特別勘定	2,998,382	1,645,664
その他	814,513	712,805
流動負債合計	4,338,800	2,469,528
固定負債		
長期預り保証金	7,943,448	7,160,014
引当金	135,950	101,307
資産除去債務	118,675	96,683
その他	221,538	207,249
固定負債合計	8,419,612	7,565,253
負債合計	12,758,413	10,034,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,894,651	2,856,025
自己株式	△18,450	△18,648
株主資本合計	7,743,804	7,704,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,554	66,257
評価・換算差額等合計	104,554	66,257
純資産合計	7,848,358	7,771,237
負債純資産合計	20,606,771	17,806,019

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	3,868,851	3,427,820
営業原価	3,325,339	3,157,061
営業総利益	543,512	270,758
一般管理費	485,621	496,923
営業利益又は営業損失(△)	57,890	△226,165
営業外収益		
受取利息	177	109
受取配当金	24,768	30,048
会員権消却益	152,420	189,739
その他	19,351	57,464
営業外収益合計	196,716	277,362
営業外費用		
支払利息	149	108
乳牛除売却損	2,187	7,802
その他	654	5,465
営業外費用合計	2,991	13,377
経常利益	251,616	37,819
特別利益		
固定資産売却益	5,324,684	—
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	1,352,717
特別利益合計	5,324,684	1,352,717
特別損失		
固定資産除売却損	11,178	9,145
固定資産圧縮損	1,319,465	1,352,717
投資有価証券評価損	40,000	—
圧縮未決算特別勘定繰入額	2,954,464	—
特別損失合計	4,325,108	1,361,863
税引前四半期純利益	1,251,192	28,673
法人税、住民税及び事業税	371,587	7,108
法人税等調整額	△2,880	△9,630
法人税等合計	368,706	△2,521
四半期純利益	882,485	31,195

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産の取得)

当社は、2020年6月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を取得することを決議いたしました。

1. 取得の理由

当社は2018年9月26日付け「固定資産の譲渡に関するお知らせ」(経営資源の効率的な活用並びに財務体質の強化を目的とした銀座本社ビルの譲渡)において公表のとおり、当該資金を原資として代替資産(事業用)を取得してまいりました。

代替資産としてすでに2物件(総額約37億円)を取得しておりますが、今般、新たな代替資産(事業用)を取得することといたしました。なお、今後の経営の安定化を図る観点から、本件代替資産の取得資金については長期の借入を行う予定であります。

2. 取得資産の内容

所在地	取得価額	現況
東京都千代田区	約29億円	土地並びに共同住宅・店舗

取得価額につきましては、取得に伴う諸費用(不動産取得税、消費税、仲介手数料等)を含む概算金額です。また、取得価額は不動産鑑定評価を踏まえて決定しております。

3. 相手先の概要

取得の相手先は国内の一般事業法人ですが、取得先からの要請により名称等の公表は控えさせていただきます。なお、取得先と当社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。また、取得先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

4. 取得の日程

- (1) 取締役会決議日 2020年6月30日
- (2) 契約締結日 2020年6月30日
- (3) 物件引渡時期 2020年8月31日(予定)

5. 取得資金

取引先金融機関からの借入による調達を予定しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年4月7日に緊急事態宣言が発令され、政府・自治体からの外出自粛要請、並びに営業自粛・休業要請等により、千本松事業については、千本松牧場の観光施設の臨時休業、ゴルフ事業を含めたご来場者数の減少などの影響を受けました。緊急事態宣言解除後は、千本松牧場の観光施設は営業を再開しておりますが、感染防止の観点から短縮営業など運営に制限を設けた営業を行っております。

このような状況の中で、今後は需要が徐々に回復し、2021年9月期には、感染拡大前の水準までに回復するものと仮定し、当第3四半期累計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定における会計上の見積もりを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。